

全国農政連推薦・県農政連公認 参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「現場が私の原点」

最近の永田町は、森友学園への国有地売却をめぐる問題で審議がジャックされています。一年生議員は、国会対策委員会（通称国対）という組織に所属し、国会運営を学びます。私も国対の一員です。本会議や重要案件が審議される常任委員会の開催日には、早朝から審議される議案や日程について協議します。国対終了後、議院運営委員会、議員総会を経て本会議が開催されるのが通例です。常任委員会へ出席し、応援するというのも役割の一つです。

最近では、森友学園の籠池理事長の証人喚問が行われた予算委員会に国対委員として出席おり、「テレビに映っていたね」という声をたくさんいただいたところ。予算と直接的に関係しない議論に審議が費やされ、国民生活に直結する核心部分に議論が行き届かないところを目の当たりに複雑な思いがありました。

そうしたなか、歳出総額が過去最大となる29年度予算が3月27日に成立しました。このうち農林水産関係予算は2兆3千71億円となっています。強い農業への体質強化をねらうもので、昨年未だ決められた農業競争力強化プログラムに基づいた内容となっています。

す。また、中山間地の農業や6次産業化の振興、地域資源の維持や承継に配慮した中山間地農業ルネッサンス事業（4百億）が措置されたことは大きな意味があると思います。私は、規模拡大や法人化だけが農業経営のゴールではないと主張してきました。地域に根ざした形で農業を続けていける姿をことうした事業により後押ししていきたいと考えています。

いよいよ農林水産委員会を中心に農業改革8法案の審議が始まります。先日、益城町文化会館で4百名規模の国政学習会を開催していただきました。参集いただいた組合員や役員に感謝です。直接、国政でどんな議論があったのかをお伝えできる機会を大事にしながら、農政改革のうねりを現場から作っていききたいと思えます。現場が私の原点です。



▲ JA かみましきでの国政報告

全国・県農政連推薦 参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「水田農業の展望をどう開くか」

国による生産数量目標の配分廃止について、国が生産数量目標の配分を行わないとなると、自由な生産販売・価格形成が進む、という心配をされています。確かに、収入減少を保険で補償するという制度を導入することになった訳ですが、そのため余計に、収入保険で収入が補填されるので、自由な生産の世界に入っていくのだということになりかねません。ましてや認定農家等に対する価格低落時の補填を行うナラシの制度も、また、7,500円の直接支払交付金も、生産数量目標の達成とリンクしないことになるため、さらに自由な生産・流通を促進することになります。このままだと、需給均衡が崩れかねません。過剰時の調整保管や備蓄買入れをどう仕組むのか、この整理が必要です。

農業者やJA、さらに自治体による自主調整の取り組みは必須です。これまで通り、水田フル活用や飼料用米の対策があるので、それを基本に、需給均衡を図る責任を持つということ。しかし、どこかが崩れかねません。買い手の業者が買いに入ると思いますが、ましてや30年産からは目標達成とリンクした7,500円も無くなるからです。

また、農業災害補償に代わって、収入保険制度が入ることになる訳です。

が、収入保険とナラシの併用ができないため、どちらかの選択が迫られます。収入保険とナラシが、いつまで並行して存在するのか。早晚ナラシは担い手だけを対象とした仕組みとして残すか、残さないのか、議論が出てくると思います。

需給均衡が崩れた場合、一体誰が調整することになるのか、国のねらいは、需給調整の役割を生産者等の自覚に任せ、あとは競争させて自由な市場をつくるということではないのか、一体どんな農業と農村と日本を描くのか、危機を感じています。

規制改革推進会議の狙い

規制改革推進会議や官邸や農水省の一部官僚は、米価低落が、零細農家の米作離れ、農地放出、一方で大規模農家や法人の誕生、農外の株式会社への参入、さらには、輸出競争力を持つて世界に輸出できるし、念願の米作の構造改革も加速することが出来ること、事態を放置しかねないのです。

最後に、大切な「日本」を守るために、家族農業を、農村を、JAも参加した協同の取り組みを崩してはならないのです。米国もヨーロッパも、農業経営の安定をはかる政策を国の政策の基本として措置していることを、我々は、自信をもって主張しなければなりません。



▲ 3月13日、公益社団法人国際農業者交流協会 海外派遣農業研修生壮行会で挨拶